

9月定例会の概要.....	2
議決議案・議案賛否.....	3
一般質問（8人登壇）.....	4
議案審議.....	12
決算特別委員会.....	14
請願審査.....	17
常任委員会等活動報告.....	18
議会の動き.....	19
新しい議会の構成.....	20

かまいし 市議会だより

9月定例会の概要

令和2年度決算全会一致で認定

コロナ対策と妊産婦支援の道筋は

9月定例会は、8月30日から9月17日まで、19日間の会期で開催しました。

初日には、市長報告が行われ、7日からの一般質問には8人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

10日には、決算特別委員会を設置し、18日まで令和3年度一般会計決算、国民健康保険事業特別会計決算など9件について審査を行いました。

今定例会に提出された市長提出議案25件について、全て原案のとおり可決、認定、同意しました。なお、委員会提出議案1件、議員提出議案3件は原案のとおり可決となりました。請願1件については総務常任委員会で継続審査となりました。

今定例会の一般質問では8名が登壇し、未だに感染拡大が収まらない新型コロナウイルス感染症に関連する課題、県立金石病院の分娩休止に伴う妊産婦への支援策、通学路の安全対策等について質しました。

補正予算審議や決算特別委員会においては、コロナ禍にある市内飲食業者等への支援、中小企業への助成や地域雇用問題等について質疑・審査が行われました。また、県立金石病院の普通分娩休止を目前にしてその

対応や妊産婦への支援策、

GIGAスクールの進捗と問題点、特定団体の施設改築工事費支出の公平性等についても論議が交わされました。

決算審査において、新型

コロナウイルス感染症対策として補正予算が措置され

決算額が当初予算を上回る結果となったが、このような財政出動が財政を逼迫させていないか、また、予定事業がコロナ禍を理由に未実施となっていないかにも注目して審査が行われまし

た。

当局から経常収支比率が99・1%との報告がありました。この数値は市の財政状況が義務的経費以外に使える財源の余裕がないという厳しい現実を表します。当局には一層堅実な財政運営を望みます。

議案の撤回・再提案

今定例会の招集日に提案された議案第66号令和3年度一般会計補正予算は当局が撤回し、最終日に訂正さ

れた補正予算が追加提案され、可決されました。

起因となった妊産婦アクセス支援事業は、10月以降の県立金石病院での普通分娩取扱い休止を受け、妊産婦への通院交通費及び宿泊費を助成する事業です。

当初、当局からは、市外で出産する妊産婦に対する通院交通費・宿泊費の助成額の上限等について説明されました。

議員からは、助成金の算出の根拠や事前宿泊に関する説明が明確さを欠き、また助成金の請求手続きが煩雑である等との指摘があり、少子化を市の重要課題と捉えるなら積極的に予算を配分し、妊産婦を支援すべきではないかとする意見が出されました。

当局はこれを受けて事業内容を再検討するため補正予算を撤回し、最終日に再提案しました。

議 決 議 案

議案番号		議案名	審議結果	
請願	第1号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願書	不採択	少数
	第2号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願	採択	全員
	第4号	県立釜石病院に医師確保を求める請願	不採択	少数
報告	第8号	令和2年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告について		
	第9号	上平田川水門工事(その2)の変更請負契約の締結に関する専決処分報告について		
議案	第62号	釜石市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第63号	釜石市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第64号	釜石市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第65号	釜石市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第66号	令和3年度釜石市一般会計補正予算(第4号)	撤回	
	第67号	箱崎半島線道路災害復旧(1災538号鶴住居)工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第68号	嬉石漁港車両不法投棄に伴う損害賠償請求事件に係る訴えの提起に関し追認の議決を求めることについて	可決	全員
	第69号	釜石市過疎地域持続的発展計画を策定することに関し議決を求めることについて	可決	全員
	第70号	市道路線の認定に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第71号	釜石市教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて	同意	全員
	第72号	令和3年度釜石市一般会計補正予算(第4号)	可決	多数※
認定	第1号	令和2年度釜石市一般会計歳入歳出決算	認定	全員
	第2号	令和2年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第3号	令和2年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第4号	令和2年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第5号	令和2年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算	認定	全員
	第6号	令和2年度釜石市水道事業会計決算	認定	全員
	第7号	令和2年度釜石市公共下水道事業会計決算	認定	全員
	第8号	令和2年度釜石市漁業集落排水事業会計決算	認定	全員
	第9号	令和2年度釜石市農業集落排水事業会計決算	認定	全員
委員会提出議案第2号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度等の創設を求める意見書の提出について		可決	多数※
議員提出議案第4号	釜石市長専決条例の一部を改正する条例		可決	多数※
議員提出議案第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について		可決	多数※
議員提出議案第6号	出産育児一時金の増額を求める意見書の提出について		可決	多数※

※は1名途中退席による。

議案の賛否 (○は賛成、×は反対。議長は参加いたしません。)

	古川	磯崎	三浦	川嶋	野田	深澤	高橋	遠藤	平野	千葉	佐々木聡	細田	山崎	水野	佐々木義	木村	菊池	賛成	反対
請願第1号	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	1	15
請願第4号	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	1	15

請願審査の詳細は17ページへ



古川 愛明
(創政会)

質問項目

- ・保健福祉子ども子育て支援事業について
- ・教育行政について
- ・危機管理行政について

保育士養成高等教育機関の設置は

包括連携協定先と詳しく協議する

議員 厚生労働省による

調査結果では、待機児童数は5634人、隠れ待機児童は63581人と発表している。当市での待機児童の状況は。

市長 待機児童の状況

は、平成26年4月1日では2人、平成27年3月31日には、最多の55人であったが、平成31年4月1日で解消され、本年9月1日現在まで0人を維持している。なお、子ども・子育て支援制度が施行された平成27年度から待機児童の定義が変わり、「入所可能な保育施設があるが、その施設を辞退した

場合」「幼稚園に在園中で、

保育施設への入所を希望している場合」「父母どちらかが育児休暇を取得中又は、育児休暇を延長している場合」「求職活動中だが求職活動をしていない」などの理由により保育施設に入所出来ない児童は、「隠れ待機児童」と呼ばれている。当市における状況は、

議員 上中島こども園

は、市内こども園のお手本となるべきこども園である

と考えている。障がい児等

の入園状況はどうか。

保健福祉部長 対象は、児

童福祉法第4条第2項に規定されている身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、治療方法が確立していない疾病等を患っている児童等である。上中島こども園への入園状況は、本年9月1日で3人である。

議員 園児は少ないが、

それでも保育士の需要はある。地元保育士資格を取得できる高等教育機関養成施設設置の可能性は。

保健福祉部長 保育施設の

安定した運営には、職員の

年齢構成を考慮した採用も必要である。一定数の保育士の需要は続くものと考えており、これらの状況を踏まえ慎重に判断しなければならぬと考える。

議員 昨日、高等教育機

関設置の包括連携協定を結んだようだが、この連携の中に保育士資格養成科は加

えなかったのか。また、提携されたのはどのような学科か。

市長 龍澤学館と包括連

携協定を結び、専門学科は医療福祉系学科、日本語学科で、詳しくは今後の協議とする。



教育センター



菊池 秀明
令和クラブ

質問項目

- ・県内において人口減少率が高い問題について
- ・2025年問題の後期高齢者急増について

人口減少率が高くなった原因は

自然減や社会減が最も高かった

議員 県内において、人口減少率が高い市になった原因は。

総務企画部長 これまで、

まちの活力を維持するため各種施策を展開して来ましたが、復興事業の進捗に伴う社会環境の変化による復興事業関連就業者の減少や出生数の減少による自然減、就学や就職、転勤等による社会減に歯止めをかけることが難しかった。

議員 社会動態において、転出数が目標値より大きくなくなった原因と対策は。

総務企画部長 平成29年度から、国の第1期復興・創

生期間が終了する令和2年度までにおいて、復興事業関連就業者の減少が大きくなったことが原因である。

今後は、人口減対策に資する事業を総合的に展開することにより、社会減が緩和されるよう努める。

議員 子どもの出生数が減少している原因と対策は。

保健福祉部長 少子化の主要因は、若年女性数の減少と未婚率の上昇にあると分析している。今後の少子化対策は、安心して結婚、妊娠・出産、子育てが出来る環境の整備に向けて総合的

に取り組む。

議員 2025年の当市の後期高齢者の状況と介護施設の状況は。

保健福祉部長 令和7年度の後期高齢者の人口推計値は7167人で、2%の多少増加を見込んでおり、介護施設が大きく不足する想定はしていないが、第8期介護保険事業計画期間中に、9人定員の認知症対応型共同生活介護施設を2施設整備する計画である。

議員 2025年問題について、対策内容及びその進捗状況は。

保健福祉部長 2025年

問題は、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築、在宅サービスの提供、認知症への対応、住民主体による活動の支援等の取組みを網羅的に実施することにより対応していく。

議員 各地域の地域包括ケアシステム構築は。



県内一、人口減少率が高い当市

市長 生活応援セン

ターごとに設置している地区センター会議を中心として、生活支援コーディネーターの活動や地域のプラットフォームづくりなどの取組みを通じて地域活動の担い手の育成に努め、地域における包括的なケアシステム構築を推進する。



野田 忠幸
(21 世紀の会)

質問項目

- ・通学路における交通安全について
- ・未登記道路の解決に向けて
- ・固定資産税の適正課税
- ・(仮称) 小佐野地区コミュニティセンターの進捗について

小佐野地区公共施設再編計画の進捗は

想定外の期間・経費では見直しも

議員 仮称「小佐野コミュニティ用地購入事業」

は令和3年3月の定例会で予算を削除したが、その後の進捗状況は。

市長 旧小佐野中学校用地の取得を中心とした小佐野地区の公共施設の再編は令和2年度中に用地取得を完了し、令和6年度には新施設が完成する予定だった。しかし、土地所有者から土地全般の調査を行って万全を期して契約したいとの意向が示され、市側の全ての作業がストップしている。土地所有者とは鋭意交渉を行っているが、土地の

購入に想定外の期間や経費が見込まれるようであれば、小佐野地区の公共施設の再編計画を抜本的に見直す所存だ。

通学路の交通安全

議員 通学路の危険箇所

の確認とその対策は。危険箇所の改善が進まない理由は予算の問題だけか。

教育長 今年度6月と7

月に市内小学校通学路の安全点検を実施した。その結果、要注意箇所23ヶ所、危険箇所6ヶ所を確認した。危険と思われる箇所の改善

が進まない要因としては、通学路が急傾斜地などに面しているためその保全に多額の費用を要することや、信号機を設置するための条件が整っていないこと、道路拡幅が難しいこと等が挙げられる。通学路は国道・

県道・市道が混在しており各道路管理者と警察などの関係者で優先度を確認し、限られた予算の範囲で対応しているのが現状だ。

議員 固定資産評価において不動産鑑定士の知見は

固定資産税の適正課税

固定資産評価に

固定資産鑑定士の知見は



旧小佐野中学校周辺

どのように生かされているのか。過誤納税の返還は。

総務企画部長 市街地宅地

評価法による宅地の評価は、宅地の利用状況により用途地区を区分し、さらにこれを類似状況によつて区分してその中から標準的な宅地246地点を選定し、不動産鑑定士による鑑定を

実施する。これに基づく路線価決定にも不動産鑑定士の助言を得ながら適正価格の算定がなされている。

過誤納金の返還は、令和3年2月に策定した「釜石市固定資産税等過誤納返還金取扱要綱」に基づき、最大20年まで遡って返還出来るようになっている。

妊産婦支援策での県・市の役割は

市はアクセス、県は相談等の対応支援

議員 分娩休止に伴う妊産婦への支援策について、県と市・町による役割分担の考え方について伺う。

市長 アクセス支援を市・町が行い、相談等の対応については県医療局が各病院と調整して行うものと考えている。また、県の支援策としては、患者輸送車の活用や助産師によるサポート、分娩施設や病棟の施設見学、24時間365日の電話相談対応や産後ケア事業の実施などとしている。

議員 流産や死産で子供を亡くした女性への支援の

在り方が課題だ。子供を亡くした女性の喪失感は大きく、抑うつや心的外傷後ストレス障害を発症リスクが高いとの指摘もあり、寄り添った支援が必要と考えられている。流産等を経験した女性に対する支援をどう取り組むのか伺う。

保健福祉部長 流産死産を経験した方への支援の必要性は強く感じていることから、各医療機関等との情報共有や連携体制の構築に努め、支援が必要な方の情報をいいた場合には個別に対応している。また、今月には「妊産婦支援チーム」

を設置し、妊産婦だけではなく流産等を経験した方も対象とし、必要とする方への寄り添った支援に努めている。

中学校の部活動

議員 国のガイドラインに基づき、これまで「原則全員加入」としていた部活動への加入を「自主的・自発的な参加」に改訂し、任意加入とする方針が策定された。背景には、生徒数の減少による部活動運営の難しさや生徒たちの校外活動の多様化、教職員の働き方

改革や負担軽減等の改善策として検討されたものと考ええるが、方針策定後、部活動は狙い通りに変化させることができているのか。

教育長 方針改訂後、部活動に加入していない生徒は17名で、全体の2・6％である。未加入の主な理由として、クラブチーム等の

活動や習い事を優先させることが挙げられ、生徒が興味・関心のある活動を選択することで主体的な活動ができるようになったと捉えている。また、休養日や活動時間の基準が設定され、遵守されていることから教職員の負担軽減も果たしていると考えている。



部活動の風景
(大平中学校)

細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・福祉行政について
- ・教育行政について



磯 崎 翔 太
(創政会)

質 問 項 目

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・教育行政について

ワクチン接種ができない方への配慮は

差別や偏見等が無いよう周知啓発する

議員 年齢区分別に新型コロナウイルスの接種が始まっている。現時点での接種状況は。

保健福祉部長

65歳以上の高齢者の接種については、8月末現在で対象者の9割が接種を終えている。12歳以上の接種対象者で計算すると、約60%の方が1回目の接種を終え、約56%の方が2回目の接種を終えていることになる。

議員 ワクチンの成分に対してアナフィラキシーなど重度の過敏症の既往歴などにより接種ができない方や、リスクとメリットを比較検討し、接種しないことを決めた方がいる。彼らに対して過度な差別や同調圧力をかけることは適切ではない。市民への理解促進やフォローについてどのような対策を講じられるか。

保健福祉部長 今はまだ接種しない、接種できない方に対しての差別や偏見といったものが顕在化していない時期にある。しかしながら、接種を終える時期を迎えると、不利益な対応がみられる可能性は否定できない。市広報紙やホームページなどにより周知・啓発していきたい。

いじめ・不登校

議員 学校がいじめに対して敏感になってきた結果、認知件数が増えてきている。当市の状況は。

教育長 いじめ認知件数は、小中学校合わせて令和元年度は65件、今年度は7月末時点で27件で、重大事態は発生していない。

議員 年間30日以上欠席している長期欠席・不登校児童生徒の状況は。

教育長 令和元年度は小学校4名、中学校29名、令和2年度は小学校8名、中

学校18名、今年度は7月末時点で小学校7名、中学校11名となっている。

議員 いじめ・不登校に対して、どのように対応していけるか。

教育長 いじめ防止には、何よりいじめを許さない環境づくりなどが大事だ。釜石市いじめ問題対策

連絡協議会を開催し、対応について協議を行っている。

不登校の要因は様々考えられ、家庭訪問やカウンセリング、ケース会議の開催、適応指導教室の活用、状況に応じて医療につなげるなど支援を行う。



教育センター



山崎 長 栄
(公明党)

質問項目

- ・感染症拡大の影響と対策について

売上げ・資金繰り・雇用など景況感は

製造業が牽引するもいまだ影響大

議員

新型コロナウイルス

ス感染症によるパンデミックは、世界規模で人と人の交流を分断させ、物流の停滞まで引き起こし、経済活動に深刻な打撃を与えている。この事態はリーマン

受注、資金繰り、雇用の動向等、景況感を含め、現況についての所見を伺う。

市長

新型コロナウイルス

手県独自の「緊急事態宣言」が発出される等、地域の産業経済活動に依然として甚大な影響を及ぼしている。総務省の家計簿調査でも外出自粛の影響が色濃くみられ、岩手県が実施した感染症に伴う事業者影響調査では、7月と前々年同月とを比較した売上状況は4割以上減少したと回答した割合が、ホテル・旅館などの宿

泊業が全体の63%、バスやタクシー等運輸業48%、飲食業47%と高く、これらの業種が売上げに大きく影響を受けている状況が表れており、この傾向は当市もほぼ同様であると認識している。資金繰りについては、市内金融機関から現在は新規の融資は落ち着いている状態であるものの、岩手緊急事態宣言の発出を受け、これまで融資と様々な支援金等により、持ちこたえてきた事業者が、今後耐え切れず新たな融資を必要とすることが予想されると伺っており、人流が抑制さ

れている影響を受けやすい飲食業、宿泊業、旅行業などの業況悪化は避けられないものと認識している。雇用については釜石公共職業安定所によると釜石・大槌地域の7月の月間有効求人倍率は1・02倍で、昨年10月以来9ヶ月ぶりに1倍を超え、4月以降3ヶ月連

続で上昇しているほか、新規求人数は6ヶ月連続で前年同月を上回っている。しかし、これを業種別にみると、製造業が上昇傾向を一手に牽引する状況にあり、他の多くの業種においてはいまだ感染拡大の影響を大きく受けているものと認識している。

にぎわいを待つ飲食店街



にぎわいを待つ飲食店街



高橋 松 一

質 問 項 目

- ・住みやすい環境の維持・保全策について
- ・効率的な土地の利用について
- ・平田～源太沢線道路の取組み状況について
- ・台風等災害対策について

平田埋立地の利活用の検討は

所有者と随時協議し協力維持している

議員

当市は公有地が少ないため、平田埋立地の利活用についての市の考え方は。所有者とまちづくりを含め、懇談の機会の有無は。

市長

平田埋立地は所有者が昭和18年に公有水面埋立免許を取得後、約56haに及ぶ埋立てを実施し、平成3年10月までにすべての工事が完了したと聞く。平坦地が少ない当市において、一定規模のまとまった平地の同地は貴重で、結節点として機能性の高い高規格幹線道路と国際貿易港・釜石港の強みをPRしつつ所有者の理解を得ながら、

新規産業の導入や地場産業の拡張に取り組む。

また、所有者との土地の利活用に関する懇談は同地の位置付けや周辺地域との調和は随時協議し、理解をいたしながら互いに協力している関係が維持されていると認識している。

議員

震災後、巨費を投じて雨水ポンプ場を建設したが、一方で下水道の漏水事故が目立つ。市民は水の使用に大変苦労している。

市内の下水道は布設から60年以上も経過しているところもあるが、下水施設改修の年次計画は。

建設部長

原因となった箇所は9月中に老朽管の補修工事が完了する予定で、整備完了後は同地区内で同様の事態は起きないものと考えている。近隣には、未整備の老朽管があり、関連箇所の調査を行うなど再発防止に努める。

下水処理施設老朽化の抜本的な対策として新たな場所への新設も考慮した場合、2haの用地、送水する配管、中継ポンプ施設の建設など数十億円の事業費と、毎年の維持管理費の増大が予想される。現在は現有施設の更新を図りながら

中長期的な新計画の策定を検討している。

議員

市道平田源太沢線は平田湾の活用も含め、当市にとって経済効果が増すはずで、市が主導権をとって進めるべきでは。

建設部長

平田源太沢線は昭和44年に都市計画決定されたが、様々な計画見直し

し経過を経て、平成6年3月に平田上中島線として市道認定した。本路線については、物流、医療、防災といった全市的な観点からその必要性和重要性は十分認識している。



市道平田上中島線

教育保育施設や学校等の感染症対策は

基本的な予防策の徹底を図っている

議員

現在、新型コロナウイルス

ウィルス感染症は、感染力が強いデルタ株が主流で、ワクチン接種が進んでいない若者や子どもが発症していることが多い。教育・保育施設、学校・学童クラブ等でのクラスター発生も報告されている。特に3密回避が困難な学童クラブへの対応はどのようなものか。また、関係者への定期的なPCR検査が必要ではないか。

教育部長

文部科学省が

予防対策の徹底と消毒、換気などのほか、子どもや職員に発熱等風邪の症状がある場合は登園、出勤しないことを徹底している。学童クラブにおいては、教室生活より密になる時間帯があるが、感染対策の徹底に日々職員は取り組んでいる。

保健福祉部長

PCR検査

し、感染予防に努めている。教職員のワクチン接種は8月末までに終わり9月からは12歳から18歳までの児童生徒へ優先接種が行なわれている。12歳未満の児童等はワクチンの対象外であることから今後も感染防止対策の徹底が求められている。

市長

変異株であつても3密やマスクの高い5つの場面回避、マスクの適切な着用、手洗いなどの感染

防止に必要な物品を購入

議員

大震災被災者の医療費等窓口負担免除措置

が、3月までは現行通り、



深澤 秋子

質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・東日本大震災被災者の医療費等免除の継続について
- ・教育行政について



コロナウイルス感染予防を

4月から12月末まで非課税世帯に限定して継続されているが、負担が重くのしかかり受診控えなどによる影響が懸念される。また75歳以上の医療費窓口の負担の増額が現実的になることから更に苦境に立たされると考える。免除継続の必要があると思うが。

市民生活部長

県は聞き取り調査と意向調査を市町村に対して実施している。当市としては国保会計の健全

財政を維持するため予定通り本年12月末までとし、継続しない方針とした。受診控えは疾病の重症化につながるもので、個々の状況に合わせた各種サービスや医療制度の周知に努めていく。

議 案 審 議

令和3年9月10日審議

議案第66号

令和3年度釜石市一般会計

補正予算(第4号)

新庁舎建設事業

問 新市庁舎の建設には地元業者は参加できるか。

答 電気及び機械は最低価格落札方式。建設工事は総合評価落札方式で入札参加者を市内A級の建築業者1名以上を構成員とする単独あるいは共同企業体としたい。

地域経済に係る配慮を技術提案項目とし、市内から作業員や資材・所用物品の調達等を行う視点の評価を通じて市内A級以外の業者にも新市庁舎建設に参加できる機会を確保したい。

問 新市庁舎建設の担当部署配置職員数は2人で万全か。

答 新市庁舎建設推進室を設置し、専任職員の配置を2名としている。ただし、これを補うために兼務ではあるが、技術職員を6名配置している。専任職員が2名ということでは心もとなく感じられると思っているが、可能な限り万全を期するような体制づくりに努めるので、ご理解いただきたい。

防災士養成研修

問 災害時等に避難所を開設した場合、市職員が足りず苦労している。公費で育成した防災士の協力は考えないのか。また、予算減額の理由は何か。

答 市が養成した防災士は397名で約120名が市職員、約40名が企業の方、そのほか高校生や自主防災の方々という構成になっている。そのため災害が平日の場合、避難所での活躍は物理的に不可能である。今後は防災士の動向を確認しながら若干でも防災スタッフの力添えになっていただけるようにしたい。減額はコロナの影響で養成講座を中止したためである。

妊産婦 アクセス支援

問 宿泊費の対象は妊婦のみとのことだが、付添人の費用も対象にするなど、支援金の利用方法に自由度を持たせてはどうか。

県内他自治体で家族の宿泊費として1万円を助成していることは承知している。今まさに制度設計中であることから、家族の宿泊費もタクシーの実費助成や里帰り妊婦への助成等と併せて検討していきたい。

答 煩雑な手続きは妊産婦や家族にとって負担となる。市として妊産婦を支援する姿勢を示すべきだ。定額で給付する考えはなかったか。

答 県内でも出産祝い金として給付している自治体もある。

環境基本計画等

問 「釜石市環境基本計画」の概要と完成予定は。

答 当市は海、山、川などの豊かな自然環境に恵まれている。このような自然環境を後世に継承していくことや、SDGsを踏まえた身近な生活環境の保全及び資源を大切に循環型社会、再生可能エネルギー等の普及等に関する施策などについて計画するので、令和5年3月を目途に策定予定である。

令和3年9月17日審議

議案第72号

令和3年度釜石市一般会計

補正予算(第4号)

妊産婦支援

問 人口の減少が止まらない当市にとって、重要な施策の一つが子供を産み育てる環境を充実させることではないのか。

答 最大の課題は人口減少だ。その渦中で出てきたのが県立釜石病院の件。これまでも県、大槌町と連携し取り組んできたが、まずは経済的負担を軽減したい。今後も妊産婦の意見を伺いながら、いずれは金石で出産ができるようにと考えている。

生魚産類養殖

問 サクラマス養殖事業の第1期の生産も終了にあたり事業成果について問う。

答 第1期は、計画見込みより、サクラマスの成長が進み、出荷時期を前倒ししたことから、十分なPR機会をつくることのできなかった。出荷尾数は、約7900尾で計画よりは若干下回るものとなったが、2kgを超えるものを出荷するなど概ね計画に近い状況であった。

新型コロナ対策

問 市長に飲食店街の状況を視察してほしい。

答 市内の食堂はよく利用しているが、他業種からは厳しい状況である話も伺っている。時機を見て認証店を利用するよう、広報等で支援したい。

問 運転代行や酒屋など関連事業者への支援の方向性は。

答 一定の売上げ減少の要件があるが、卸・小売業、飲食業、サービス業(運転代行業者を含む)等11分類45業種に、金石市経営支援給付金として上限10万円の支援制度がある。ほかに飲食業には金石飲食店安心認証支援金制度がある。

物産センター大規模改修

問 平成8年の開業以降の累積赤字額はいくらか。

答 開業から25年間で約9億円となっている。

問 施設の利活用は。

答 課題は多いが、修繕を機会に効率的な利用を図りたい。公共施設管理の中で物産の拠点とし、集客に努め収益を上げたい。

災害復旧

問 市道箱崎半島線災害復旧工事について

答 緻密な検証により工事費を増額している。新たな工法により下流で雨水が溢れることはないか。

問 排水計画の際には、浸透することは計画に入っていない。確かに震災前は浸透していたものが、今回、水を集めて、道路の盛土内に浸透しない計画とすることで、流れる水の量は増える。これは計算上、最初から考えている。降水量等が多い場合、気象情報等で注意喚起していく。

議

案

審

議

決算特別委員会

決算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に高橋松一委員、副委員長に野田忠幸委員を選出し、9月10日から4日間にわたり、一般会計決算のほか、各特別会計決算の計9件の審査を行いました。

審査の結果、各会計いずれも認定としました。

▽一般会計

歳入 422億808万5650円
歳出 413億533万7232円

▽水道事業会計

収益的収入 7億3784万7117円 (税抜)
収益的支出 6億4121万9822円 (税抜)
資本的収入 2億7671万6000円
資本的支出 5億4445万2854円

▽下水道事業会計

収益的収入 12億7202万5841円 (税抜)
収益的支出 12億6821万8282円 (税抜)
資本的収入 10億6754万4260円
資本的支出 14億4852万5648円

▽特別会計 (4会計合計)

歳入 89億8403万6120円
歳出 89億5898万4177円

▽漁業集落排水事業会計

収益的収入 4945万9967円 (税抜)
収益的支出 4939万4300円 (税抜)
資本的収入 1541万6400円
資本的支出 1702万6446円

▽農業集落排水事業会計

収益的収入 5902万9668円 (税抜)
収益的支出 5345万4831円 (税抜)
資本的収入 1億863万5200円
資本的支出 1億2924万3506円

総務費

男女共同参画推進事業

問 当初予算より決算が減額となっているが、その理由と令和2年度の事業実績は。

答 県が開催するサポートー養成講座がコロナ禍のためオンラインで行われたもので、事業についてもほとんど実施できなかった。

令和3年度は中学生対象の思春期講座やデートDVの予防啓発、女性活躍推進セミナー等を開催の予定である。

支線化バス運行事業

問 幹線交通は県交通の運賃であるが、支線交通は100〜400円の運賃である。支線と幹線の運賃差があるが、公平な運賃にすべきでは。

答 幹線と支線の運賃の不公平感が感じられるときはバランスを考え、支

線部の次回改正時に運行ダイヤや運賃の検討を行う。

空家等対策推進事業

問 空家等物件の調査の実施結果状況とその物件の扱いについて。

答 令和3年3月で空き家が993件あり、その中の特定空家の3件は、解体され現在はない。

空家の管理は、基本的には所有者が行うが、特定空家等で生命に危険がおよぶ場合は、空家等推進協議会に対応を考える。

津波避難場所整備事業

問 この事業は令和2年度で終了か。また、今後の事業予定と課題は。

答 昨年度の誘導看板は608基の設置で、令和元年度とその他事業を合わせて765基設置した。

今回の復興財源を活用した事業は終了したが、引き続き適正な維持管理や避難場所の設置、新設などを継続する事業が必要になる。

今後適切に維持管理を含め対応していくことが課題である。

民生費

避難行動要支援者避難支援

問 名簿登録者が354人いるが津波、洪水浸水想定区域、土砂災害危険区域に住んでいるのは何人か。

答 区域毎の人数は把握していない。危険区域対象外に住んでいる市民は10人。登録者のほとんどが危険区域に住んでいる。

問 要支援者を守るための個別計画には支援者が誰なのか記されるのか。

答 氏名、連絡先などを記載し支援者間で共有する。

生活困窮者自立支援制度

問 生活困窮から脱却するために収入向上や底上げが必須だ。産業面からの支援も必要であり、部署をまたいで事業を推進する必要があるが、今後も連携は図られるのか。

答 多様な働き方の提案を含め、収入向上支援もしている。

支援調整会議ではハローワークや就労支援事業所も参加しており、今後も収入の安定を図るためにも他部署と連携する。

問 近所支えあい復興事業掘と地域住民との交流の場創出活動の成果は。

答 復興公営住宅の自治会設立と運営への支援で27団地中、24団地の自治会を設立したほか、総会等の活動への支援、新しい住まいでの交流や孤立を防ぎ安定した生活支援を行った。交流の場の創出はサロンの開催、健康体操や交

流事業の実施、仲間作り、フレイル予防、閉じこもり予防等に成果があったと考える。

衛生費

沿岸南部環境組合負担金

問 ごみ搬入量は年々減少しているが、負担金は減少せず、逆に増えているが理由は。

答 管理契約で、施設の延命化を図ることを目的に10年目に、大規模補修・交換を行うこととしており、それが令和2年度であった。制御盤、インバーターの更新・交換、燃焼設備のメインバーナー、耐火物の補修工事を実施したため増加した。

特定不妊治療費助成事業

問 この事業の成果は。また、この助成事業を普及させるために当局としてできることは何か。

答 助成したのは9件で2件が出産に結びついた。少子化が進むなか子ども誕生を願う方々に寄り添い、子どもを授かる環境を整えていきたい。この事業で助成ができることを広く周知することが重要だと考える。

妊産婦家事支援サービス

問 コロナ禍の新事業であり利用者は少数でも県外への里帰り出産が困難な妊産婦や、家族の支援が困難な妊産婦に対して産後の母体回復に寄与することが出来る事業で、今後も継続が必要と考えるが。

答 利用件数は、5人31回の実績で令和3年度も継続しているが、今後には必要な事業と重々認識するが状況に応じて判断していく。

労働費

地域雇用サポート事業

問 3ヶ月で約600万円の施設賃借料とのことだが、この施設でなければならぬ理由について費用対効果も含めて伺う。

答 家賃は月額50万円。高額になった理由は、初期経費を一括払いしたためである。市外からの相談者があるなど施設の有用性を実感しており、この場所がベストと考えている。しかし、多額の経費がかかることから効果を上げると同時に経費削減に努めたい。

農林水産業費

漁業集落防災機能強化事業

問 唐丹小白浜地区漁具、置場整備工事に伴い、小白浜復興住宅の駐車場に大きな亀裂が生じ利用車両の移動が余儀なくされている。早急に解決策の提示を。

答 現在、沈下の要因と今後の対策を検討している。駐車場の補修については、沈下対策を行ったうえで対応したいと考えている。駐車場を利用している皆様には、大変ご不便をかけている。亀裂が生じ駐車できない方々へは、代替の場所を利用していただいている。

尾崎半島林野火災復旧事業

問 この事業の進捗状況は。

答 令和2年度の完了を目標に事業を推進したが、令和元年の台風19号の影響により、被害のあった作業道の復旧に時間を要することとなった。国や県、関係機関との調整を行った結果、完了年度を令和3年度に変更し、復旧作業を行っている。

進捗状況は令和2年度末時点で約8割で令和3年度の復旧事業完了を目指す。

水産業研究推進事業

問 岩手大学に調査を依頼した磯焼け状況の調査結果は。また、今後の磯焼けの対応、考えは。

答 岩手大学と当市の共同研究でドローンを活用し磯場の海藻類の繁殖状況を把握し藻場の再生に向けた具体策を探るための調査を行った。2年度は箱崎・小白浜など、8ヶ所の磯場の撮影をした。今年度も継続的に調査を行い磯焼け対策を検討する基礎データとして活用したい。

問 鳥獣被害防止総合対策事業 熊出没の防災行政無線放送は地名や場所に誤りがあるので正確な放送を。通学路付近の対策は。

答 正確性に欠けた放送があった。詳しい地名や建物の放送により個人に迷惑が掛からないよう配慮しつつ、正確かつ分かりやすい放送を追求していく。通学路付近は、学校等に連絡し集団登下校や保護者

の送迎等に対応し生徒には注意喚起を行い、関係者に協力をお願いする。

森林管理事業

問 森林経営管理意向調査準備及び林野台帳更新の委託料は今後も発生するのか。自分の所有する森林の地番が分からない人もいるので調査書発送時に地番を明記すれば効率的なのは。

答 森林管理意向調査実施計画に基づいて、民間業者に委託して台帳の更新を進めている。今後制度の範囲内で効率的な所有者の把握と意向調査を進めるよう柔軟に対応していきたい。

土木費

問 住宅安全安心リフォーム

答 地元住宅関連事業者のコロナ禍における雇用の維持と市民の住宅環境の向上を図るためバリ

アフリー化に留まらず事業の拡大が必要ではないか。

答 現段階ではこれまでの内容で実施していく。事業費の拡大では、今年度の予定件数は既に超え問い合わせ件数も多くニーズの高まりもある。市としては財源の確保など可能な範囲内で、市民の住宅環境の向上に努める。

郷土芸能伝承施設整備

問 伝承施設整備については集会所の建設にあわせて合築する事例はあるがこの施設が単独となった理由は。

答 施設の老朽化について地元から声が上がりがり集会所と合わせる形となった。

問 今後、ほかの団体から施設整備の要望があればこれに応じるのか。

答 被災の有無、施設の老朽化などを考慮して必要な支援を考える。

教育費

GIGAスクール構想推進

問 GIGAスクールトラブル対処のマニュアル化に対する考えは。

答 現在、ICT支援員と当該担当職員を中心に遠隔授業用のマニュアルと保護者向けのチラシ作成に入ったところである。また、最近問題となつて

いるチャット機能の書込みによるいじめに対しても実際にトラブルが起きていることを踏まえ、児童生徒への指導及び保護者への周知も行っていきたい。

体育施設等管理運営費

問 復興スタジアム、市民体育館の光熱費等の使用料は。

答 体育館は月平均87万円程度、スタジアム光熱費は電気、ガス、水道等で年間313万円程度となっている。

問 体育館の屋外照明は必要最小限にする工夫が必要では。

答 光熱費等は、必要性の検証をしながら工夫を重ね、維持費削減策を講じ、削減への工夫をしている。

公債費

実質公債費比率

問 前年度から上昇しているがその理由は。また、繰上償還を実施したがその効果は、いつ、どのように現れるか。

答 実質公債費比率が上昇した理由は、定時の元利償還金が前年度より増えたため、繰上償還との関係はない。繰上償還の効果は令和3年度決算から現れる。経常収支比率も公債費の方が減るので、令和3年度から効果が現れるものと認識している。

請願審査

請願第1号

安全・安心の医療介護の実現と国民の命と健康を守るための請願書

審査の経過・結果

本請願は新型コロナウイルスによる医療崩壊の懸念、公立・公的病院の重要性、医療・介護・福祉や公衆衛生施策の拡充が課題であり、国民が安心して暮らせる社会実現のために必要な施策を講じるよう国に意見書の提出を求めるものです。

国民の命と健康を守る観点から不採択にはならないとする意見がある一方、請願項目を審査した結果、地域医療構想の策定は都道府県が実施主体で、国に意見書を出す意図に乏しいこと、社会保障に関わる国民負担軽減は理解できるが、

一層進展する少子高齢化や、医療職等の増員、検疫体制の強化・拡充等の医療体制強化における財源確保の点で矛盾するという意見が挙げられ、全会一致で不採択にすべきものと決しました。

○賛成討論【採択すべき】

国民誰しも必要と感じる要請項目を網羅したこの請願は、多くの地方議会の採択と国への意見書、多数の賛同で採択を求めたにもかかわらず政府は審議未了扱いとした。収束の見えないコロナ禍ではつきり示されたことは、病床削減、医師・看護師の削減、保健所の削減等で助かる命が助けられない現状を作ってきたことなど明らかであることから賛成とした。

⇓ 起立少数で不採択

請願第2号

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願書

審査の経過・結果

本請願は加齢性難聴者の補聴器購入に際して、公的補助制度の創設を求めるよう国に意見書の提出を求めるものです。

請願者、紹介議員、当局へのヒアリング結果によると、加齢による聴力の低下は、一般的に高音域から始まり、70歳を超えるとほとんどの音域の聴力が軽度難聴から中等度難聴レベルまで低下し、75歳以上では約半数の方が難聴に悩んでいるとのことでした。委員からは、70歳を超えると難聴・加齢性難聴者が増えるが、障がい者手帳の交付対象に該当しない方々が多いうこと、手帳の有無によって、生活の質に差が生じてはならないことを鑑み、公的助成や補助が必要ではないか

との意見が挙げられ、全会一致で採択すべきものと決しました。

⇓ 起立全員で採択

請願第4号

県立釜石病院に医師確保を求める請願

審査の経過・結果

本請願は岩手県立釜石病院に循環器内科や産婦人科等の医師を確保し、基幹病院として充実した医療体制が整うように釜石市議会に請願項目の採択を求めるものです。

6月定例会において岩手県立釜石病院の機能強化を求める趣旨の意見書を提出することが可決され、岩手県知事に対し既に提出されていることから、同様の趣旨の意見書を再度提出することは適当ではないこと、県政の意思決定に係る事項について市議会では採択できない項目が挙げられていることから、不採択とする

しかない等の意見が挙げられました。願意等は理解できるものであることは踏まえつつ、慎重に審査を重ねた結果、前述の理由により全会一致で不採択にすべきものと決しました。

○賛成討論【採択すべき】

県立釜石病院の産科医と小児科医の確保が困難なことから、10月からの分娩機能休止という事態となりました。その半年前には内科医の減少もあり市民にとつては、二重の痛苦を味わうこととなった。

請願は、市民団体が市内各地を回り1人ひとりの声に耳を傾け、1万6千筆もの署名を集め医師確保を求めるものであった。市議会として既に意見書を提出したとしても市民の思いに込めるべきと考え、賛成とした。

⇓ 起立少数で不採択

委員会等活動報告

総務常任委員会

議員改選後の令和元年9月17日から委員会活動を行ってきました。

行政視察は、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の令和2年1月に実施しました。財政危機宣言からV字回復を果たした熱海市の財政再建策や、当市と同様にRWC日本大会において開催市の責任を成し遂げた、東大阪市や府中市のラグビーのまちづくりについて視察を行い、調査結果はその後の質問や提言につなげました。

民生常任委員会

民生常任委員会の調査付託事項は保健衛生・環境・社会福祉・消防・教育文化とされています。これら主要事項から、前期調査研究テーマを子育てと防災とし、行政視察を行ったほか、釜石市社会福祉協議会の事業及び活動内容についての意見交換会、市内子育て施設の現状を把握するため、上中島こども園、すくすく親子教室、平田子育て支援センターの現地視察を行うとともに事業の運営状況等について調査研究を行いました。また、前期の当委員会に付託された請願は計4件で、うち2件を採択、2件を不採択としました。採択した請願は「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについて、及び、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める請願でした。

経済常任委員会

令和2年2月4日、沖縄県名護市の「スポーツツーリズム」について行政視察を行いました。自治体が整備した自転車専用レーンにより事故が格段に減少する効果も確認されています。

2月5日、神奈川県南足柄市のイノシシ被害対策では官民協働の対策によって成果が出ており協働の重要性を改めて認識しました。

2月6日、栃木県さくら市の耕作放棄地解消の取り組みは市内でも休耕田などの増加が懸念されており、市内の法人などによって耕作放棄地解消に取り組む事例もあり、このような民間主導で公益に資する活動の支援を検討する事も重要だと考えました。

令和3年7月16日一般社団法人岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会を行い、地元企業に対する公共事業の発注を重ねて要望されました。

議会改革特別委員会

令和3年7月30日に議会改革特別委員会は釜石PIITにおいて（仮称）市民の声を聞く会を一般社団法人釜石青年会議所から9名を迎えて開催しました。

市民の声を聞く会のテーマは「議員と議会に望むこと」「無投票当選への感想」「議員定数」「議会改革全般など」について意見交行いました。

市民からは選挙制度に関する質問のほか、新たなことにチャレンジしやすい土壌作り、インターネット、SNSを活用した情報発信の強化を望む声、復興需要後の地域振興策などについての質問もありました。

市政調査会

令和3年7月15日に釜石市議会業務継続計画（釜石市議会BCP）を議題として市政調査会総会を開催しました。全国的に大雨による洪水や土砂災害が頻発していること、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生が懸念されていること等を踏まえ、釜石市議会BCPを策定することとなりました。幹事会から全議員に対して素案を示し、釜石市議会BCPを発動した場合の市議会や議員、議会事務局の行動基準や、感染症が発生した場合の行動基準等について詳細を説明しました。議員からは、議員の非代替性についての確認や、感染症対策として議会参集方法の見直し、当局BCPとの整合性等について質問がありました。なお、釜石市議会BCPは議長による決裁を経て、7月29日より運用が開始されております。



釜石市議会では、本会議等のインターネットライブ 及び録画配信を行っております。

釜石市議会 YouTube（ユーチューブ）チャンネル

検索

釜石市議会 youtube

スマートフォン

の方はこちら→



議会の動き

意見書

■加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度等の創設を求める意見書
□内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣に
対し送付しました。

■コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣に
対し送付しました。

■出産育児一時金の増額を求める意見書

□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に
対し送付しました。

陳情

■辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決すべきとする意見書の採択を求める陳情

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

■東日本大震災被災者の医療費窓口負担の免除を求める要請書

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

■さらなる少人数学級の実現に伴う教職員定数改善と義務教育費国庫負担率

の引き上げをはかるため
2022年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

7月.....

16・経済常任委員会

（建設業協会釜石支部との意見交換会）

29・会派代表者協議会

30・議会改革特別委員会

（釜石青年会議所との意見交換会）

8月.....

4・議会だより編集特別委員会

・民生常任委員会

11・会派代表者協議会

・民生常任委員会

20・議会改革特別委員会理事会

23・会派代表者協議会

・議会運営委員会

27・議会運営委員会

30・9月定例会（～9月17日）

・会派代表者協議会

・民生常任委員会

・議会だより編集特別委員会

9月.....

7・議会運営委員会

・経済常任委員会

・民生常任委員会

8・経済常任委員会

・総務常任委員会

9・会派代表者協議会

・議会運営委員会

10・議会運営委員会

14・会派代表者協議会

・議会運営委員会

16・議会運営委員会

17・総務常任委員会

・民生常任委員会

・経済常任委員会

・議会運営委員会

21・議会だより編集特別委員会

24・総務常任委員会

29・議会だより編集特別委員会

30・総務常任委員会

10月.....

8・民生常任委員会

・議会だより編集特別委員会

12・議会だより編集特別委員会

13・総務常任委員会

協Ⅱ協議事項 視Ⅱ視察研修

新しい議会の構成

各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等の委員の改選を行いました。
新しい委員会等の構成は次のとおりです。

総務常任委員会

委員長 遠藤 幸徳
副委員長 磯崎 翔太
委員 三浦 一泰
山崎 長栄
深澤 秋子
木村 琳藏

民生常任委員会

委員長 千葉 榮
副委員長 細田 孝子
委員 水野 昭利
川嶋 昭司
佐々木 聡
高橋 松一

◆保健衛生、社会福祉、消防、教育文化その他民生に関する事項を所管します。

経済常任委員会

委員長 平野 弘之
副委員長 野田 忠幸
委員 佐々木 義昭
古川 愛明
菊池 秀明

◆商工、観光、水産、農林、土木、建築、都市計画、港湾、水道その他経済に関する事項を所管します。

議会運営委員会

委員長 古川 愛明
副委員長 遠藤 幸徳
委員 佐々木 義昭
千葉 榮
平野 弘之
細田 孝子
佐々木 聡

◆議会運営、会議規則、委員会に関する条例等、議長の諮問に関する事項の調査を行い、議案、陳情等を審査します。

会派代表者協議会

議長 長木 村琳藏
副議長 菊池 秀明
21世紀の会 千葉 榮
清和クラブ 三浦 一泰
公明党 山崎 長栄
創政会 古川 愛明
令和クラブ 佐々木 聡

◆各会派の連絡協調を図り、もって議会の適正な運営に資することを目的とします。

議会だより編集特別委員会

委員長 佐々木 聡
副委員長 野田 忠幸
委員 川嶋 昭司
細田 孝子
磯崎 翔太
深澤 秋子

◆釜石市議会だよりに係る編集、発行、調査を行います。

今日の表紙「コメント」

今年も華やかに咲き誇りました。たくさんの人を笑顔にできた景色です。

釜石市議会だよりでは、表紙に掲載する写真を募集しております。

市内の風景・イベントなど募集しておりますので
どんどんご応募ください。

★応募先 応募要項と詳細は→
gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp
(#を@に)



▼緊急事態宣言が解除され収束へのひかりが感じられます。感染症は身体をむしばむだけでなく心の隙間に入り不和も生じさせます。正しい判断には正しい情報が必要です。正しい情報に基づき適切な対処をしましょう。

▼市議会だより編集委員会は9月をもって編成されました。

よりいっそう市議会を分かりやすく正確に市民のみなさまにお伝えできるように努めます。

(佐々木 記)

委員長 佐々木 聡
副委員長 野田 忠幸
委員 川嶋 昭司
細田 孝子
磯崎 翔太
深澤 秋子